

# 大学入試における英語の4技能評価の影響

このコーナーでは高校教育の変化を、高校での取り組みや工夫、高校に対する教育委員会等の支援などについて、それらの背景にある社会の変化などを踏まえて紹介していく。

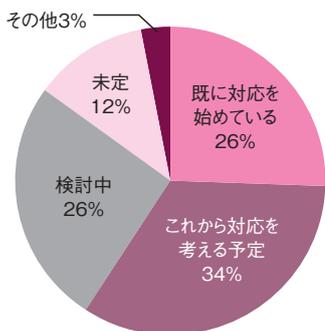
今回は、大学入学共通テストでの記述式問題の導入とともにポイントの1つとなっている、英語の4技能評価への転換を取り上げた。2017年7月に公表された「大学入学共通テスト実施方針」では、2023（平成35）年度まで共通テストの英語試験は継続して実施されるが、2020（平成32）年度（平成33年度入学者選抜）から英語の外部検定試験を活用し、「読む」「聞く」「話す」「書く」の4技能を評価する方針が示されている。

河合塾では7～8月にかけて全国7会場で第3回高大接続改革シンポジウムを実施し、各会場で英語の民間の資格・検定試験の活用に対するアンケート調査を行った<図>。その結果、「既に対応を始めている」が26%であり、多くの高校ではこれから対応することがわかった。

そこで、11月号では、これから対応を検討する高校のご参考として、「大学入試における英語の4技能評価の影響」をテーマとした。

まず、Part1では、英語の資格・検定試験の大学入試への広がりを概観した。さらにPart1の中で、大学入試に資格・検定試験を導入している大学が、学生

<図>英語で民間の資格・検定試験の活用が推進されていますが、貴校ではそのことに対して、何か対応を考えていらっしゃいますか。



- 実施期間：2017年7～8月、河合塾第3回高大接続改革シンポジウム全7会場にて
- 回答者：高校教員787名

の英語力をどのように育成するのかを聞くため、秋田大学国際資源学部を取材した。

Part2では、4技能を評価する資格・検定試験について、学習指導要領との整合性や、教科書と語彙数との関係について、第3回河合塾高大接続改革シンポジウムでの報告をベースに分析結果をまとめた。

Part3では、教育委員会や高校で英語4技能をどのように育成しようとしているのかについて、大阪府教育庁、大阪府立箕面高等学校、東京都教育庁の取り組みを紹介する。

## CONTENTS

### Part 1

- 英語の資格・検定試験の大学入試への広がり…………… p42
  - 大学事例—秋田大学国際資源学部…………… p44
    - 英語でコミュニケーションできる資源分野の専門人材を、4年間を通して育成

### Part 2

- 英語の資格・検定試験に関する分析…………… p46

### Part 3

- 大阪府教育庁…………… p50
  - 2014年度から「骨太の英語力養成事業」を開始し、17校を指定。海外の大学で修学できるレベルの英語4技能の育成をめざす
  - 指定校では、SET（英語教員）1名を配置し、TOEFL iBTの出題形式に対応した授業を実施。単なる受験対策ではなく英語4技能をバランスよく育成
- 大阪府立箕面高等学校…………… p52
  - 「骨太の英語力養成事業」の指定を受け、2014年度から希望者対象に「土曜講座」を実施
  - 2つの学校設定科目を設置し、「土曜講座」の内容をグローバル科全体で実施
  - 生徒の英語力向上だけでなく、海外の大学で修学するのに必要な教育を行い、2017年度は、海外の有名大学30校に36人が合格
- 東京都教育庁…………… p56
  - 「東京グローバル10」「英語教育推進校」という2つの指定校事業でグローバル人材を育成
  - 「生徒対象/教員向けのオンライン英会話」「音声・Reading PCソフトによる学習」「海外大学等進学支援」「生徒の英語力判定調査費用の支給」などさまざまな取り組みを実施

## 英語の資格・検定試験の大学入試への広がり

大学入試において、民間の英語資格・検定試験の活用が進んでいる。共通テストでは、大学入試センター試験(以下、センター試験)の後継テストである大学入学共通テスト(2021年度入試から実施)での活用が決定している。一方、個々の大学で行われている入試では、既に導入は拡大している。ここでは導入状況と主な活用方法についてまとめた。

### 2015年度入試から本格的な導入相次ぐ

かねてから推薦入試やAO入試において、資格優遇要件の1つとして英語資格・検定試験の活用は見られた。そうした中、一般入試で新規活用校が相次ぎ、その活用が一躍注目を集めたのが2015年度入試であった。

導入が相次いだ背景には、英語教育において4技能育成が一層重視され、大学入試においても4技能評価の観点から英語資格・検定試験の活用を促進すべきという議論の高まりがあった。

文部科学省は、「外国語能力の向上に関する検討会」(2010年11月設置)の報告(2011年7月)、グローバル化に対応した教育環境づくりについて触れた政府の教育再生実行会議「第三次提言」(2013年5月)などを経て、2013年12月に小・中・高を通じた英語教育改革を計画的に進めるべく「グローバル化に対応した英語教育改革実施計画」を策定した。これらの報告や提言で、大学入試における英語資格・検定試験の活用は掲げられていたが、この計画の具体化に向けて設置された「英語教育の在り方に関する有識者会議」(2014年2月設置)が英語教育改革についてまとめた提言(2014年9月)において、大学入試において4技能の評価を行うこと、その具体的手法として英語資格・検定試験を活用することが改めて示された。さらに、2014年12月に現在の高大接続改革のベースとなる中央教育審議会の答申が出され、新しい

共通テストにおいて民間の資格・検定試験を活用し、4技能をバランスよく評価することが盛り込まれた。

それまでの入試における英語資格・検定試験の活用は、多様な人材の獲得を目的とした多くの要件の1つという性格が強かったのに対し、2015年度入試以降の導入は趣旨が異なる。この間に示された国の施策に沿った動きであり、その目的は英語4技能の評価を主としたものになった。

2015年度入試に多くの大学で導入された背景には、スーパーグローバル大学創成支援事業の創設(2014年)も関わっている。審査項目の1つに、大学入試における英語資格・検定試験の活用が含まれており、2015年度入試導入校は、2014年に事業へ申請した大学が多くを占めた。

河合塾の調べでは、2015年度一般入試での活用校数は、国公立6大学、私立22大学であった。上智大学では、日本英語検定協会と共同で開発したTEAPの事前受験を必須とした募集枠を設置。新たな取り組みとして注目を集め、初年度は全学で約1万人の志願者を集めた。

翌年度以降、英語資格・検定試験の活用は拡大していく。主に国立大学、難関私立大学を中心に新規導入が相次いだ。<図表1>は、2016年度以降の活用校数の推移である。2018年度入試では、一般入試で国公立大学の1割、私立大学の2割が活用する予定である。新たに一般入試で導入するのは、国立大学では茨城大学(工)、九州大学(共創)、佐賀大学(全学部)など、私立大学では早稲田大学(国際教養)、関西大学(政策創造、経済)などである。

<図表1>英語資格・検定試験 活用校数の推移

	年度	一般入試		推薦・AO入試		全体	
		国公立大	私立大	国公立大	私立大	国公立大	私立大
利用大学数	2016	9	57	43	194	47	222
	2017	14	98	54	207	60	241
	2018	17	140	60	238	65	272
利用率	2016	5%	10%	26%	33%	28%	38%
	2017	8%	17%	32%	36%	36%	41%
	2018	10%	24%	35%	41%	38%	47%

※河合塾調べ、全体：一般・推薦・AO入試のいずれかで利用しているケースを表す

### 大学により異なる活用方法

急速に拡大をしている英語資格・検定試験の活用であるが、その活用方法は大学により異なり多様である。

主な活用方法を大別すると、出願要件とし

て用いるものと、合否判定の一部に組み込むものに分けられる。後者のケースは、大学が指定する資格・検定試験において指定のスコアを擁していれば、大学で課す個別試験の英語に代わる得点として活用したり、加点したりするといったものがある。

<図表2>は一般入試における活用状況について、国公立大学、私立大学別に集計したものである。

①の活用方法について、国公立大学と私立大学を比較すると、やや状況は異なる。私立大学では、「出願要件として活用」の割合が高い。私立大学では、一般入試において複数の入試方式を設定するのが一般的であるが、その1つとして、英語資格・検定試験の指定スコアを出願要件とする入試方式を設定するケースが多い。前述の上智大学のTEAP利用型入試はその一例である。2017年度入試では、早稲田大学が文学部と文化構想学部において、英語4技能テスト利用型入試を実施した。出願にあたっては、英検、TOEFL iBT、IELTS、TEAPのいずれかの大学指定のスコアが必要となっている。募集人員は、文学部が50名、文化構想学部が70名で、英語資格・検定試験活用型の入試としては多いことから注目を集めた。

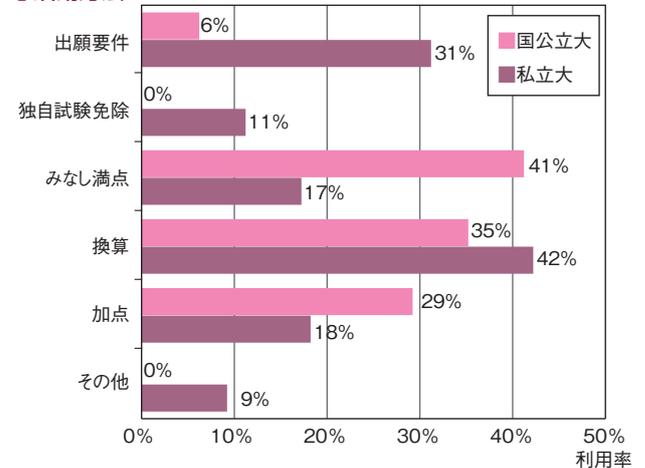
一方、国公立大学の一般入試では、合否判定の一部として活用する大学が多い。鹿児島大学では、2017年度入試から大学指定の英語資格・検定試験のスコアを満たす者について、センター試験の外国語の得点を満点とみなす制度を導入した。山口大学国際総合科学部では、大学指定の英語資格・検定試験のスコア取得者に対し、前期日程では個別試験の外国語の得点に、後期日程では個別試験の小論文の得点に、スコアに応じた加点を行っている。

②は活用可能な試験の状況である。上智大学のTEAP利用型入試のように、特定の試験のみを指定するケースは稀で、多くの大学では複数の資格・検定試験の活用を認めている。利用率が最も高いのは英検（95%）で、次にTOEIC（82%）、TOEFL iBT（78%）が続く。

③の要求されるCEFR<sup>(注)</sup>レベルのボリュームゾーンはB1、A2となっており、この2レベルが8割以上を占めている。B2は11%であるが、難関大学ではB2以上を求めているところが少なくない。

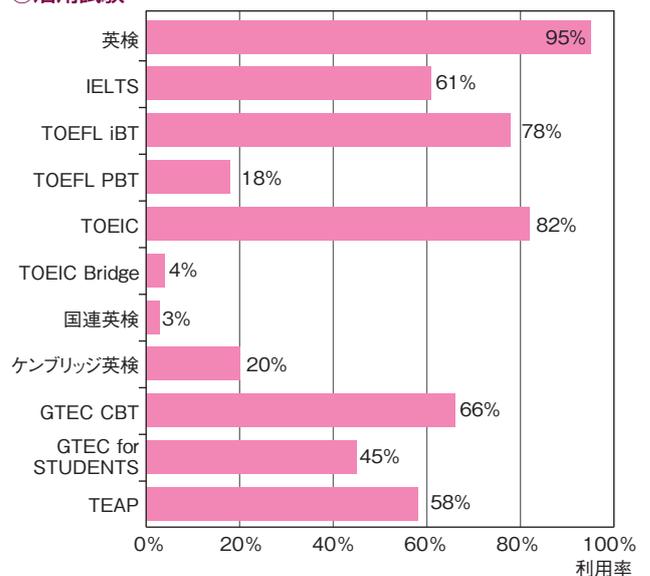
<図表2> 2018年度一般入試  
英語資格・検定試験活用状況

①活用方法



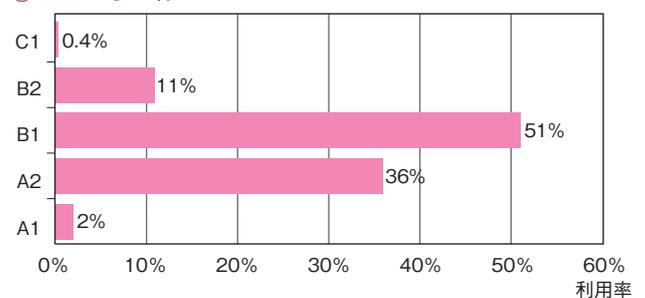
※河合塾調べ、同大学内で学部・学科や方式により利用方法が異なる場合、それぞれでカウントしている

②活用試験



※河合塾調べ

③CEFR レベル



※河合塾調べ、同大学内で学部・学科や方式の中で利用試験によりレベルが異なる場合、最多のレベルを代表としてカウントしている

(注) CEFR…Common European Framework of Reference for Languages: Learning, teaching, assessment  
外国語の学習・教授・評価のためのヨーロッパ言語共通参照枠。CEFRでは外国語の熟練度をA1、A2、B1、B2、C1、C2の6段階に分けて説明している。A1/2が基礎段階の言語使用者、B1/2が自立した言語使用者、C1/2が熟練した言語使用者である。

# 英語でコミュニケーションできる 資源分野の専門人材を、4年間を通して育成



宮本律子 副学部長

## 秋田大学国際資源学部

ここでは、英語の資格・検定試験を大学入試に導入している大学が、入学した学生の英語力をどのように育成しているかを見ていく。資源スペシャリストの育成をめざす秋田大学国際資源学部では、前期日程の個別学力検査で英語を必須にしている。その際、資格・検定試験を利用し、一定の要件を満たせば個別学力検査の英語を免除し、満点と換算して合否判定に利用している。今回は、同学部の英語教育について宮本律子教授（副学部長）に話を伺った。

### 新学部設置にあたり企業にヒアリング 「英語はできて当たり前」

秋田大学は、かつて秋田が有した多くの鉱物資源や石油・天然ガス資源を背景に、1910（明治43）年に設立された秋田鉱山専門学校を前身の1つとする。現在の、国際的な資源獲得競争の激化、東日本大震災後のエネルギー問題、地球規模の環境問題等の社会背景から、改めて日本の資源学の研究・教育の中核を担う新学部として、工学資源学部・教育文化学部を改組し、2014年に国際資源学部を設置し、日本の資源を政策面、技術面双方から支える人材の育成をめざしている。国際資源学部設置にあたって、石油鉱業、金属・非金属鉱業、商社などの企業に、大学教育について聞き取り調査を実施。その結果、産業界も、高度な専門教育に加え、資源を専門にするからには英語はできて当然であることや、資源に関わる国際問題や資源保有国の文化理解を含めた文理融合の教育を求めている。そこで、国際資源学部は3つの柱を中心とするカリキュラムを構築した。

第1に、文理融合の視点から学科制ではなくコース制とし、文系の「資源政策コース」、理学系の「資源地球科学コース」と工学系の「資源開発環境コース」の3つを設けて、全ての学生が、地球科学や資源に関わる技術、国際法学、国際情勢など文理双方の知識を学ぶことにした。第2に、資源産業の現場を知るために、1学年約120名全員が、3年次に「海外資源フィールドワーク」を行うことにした。

### 1年次から4技能をバランスよく育成するとともに オリジナル教材で専門科目の単語を習得

そして3つめの柱が、英語のできる専門人材の育成である。1・2年次の英語特別教育プログラム導入、2年次以降の全

専門科目の英語での実施、必修の海外資源フィールドワークを行い、英語で卒業論文を作成する。そのために1年次から段階的に英語力を高めるカリキュラムを構築した。

まず、入学後3週目に英語学習への動機付けとして、1泊2日で「English Camp」を実施。キャンプ中は原則として英語で会話し、英語の日常的な表現を学んだり、英語劇を行う。2017年度は「海外資源フィールドワーク」を経験した4年生が、その内容を英語で発表した。

4年間の英語にかかわる正課のカリキュラムは<図>の通りで、各段階でTOEICスコアの到達目標を定めた。

1年次から2年次前期にかけての必修科目である「I-EAP<sup>(注1)</sup>（集中大学英语）」は、クォーター制を導入し、週に2コマ授業を行い、集中して学習する。図のようにI～VIに分け、リスニング、リーディングとボキャブラリー、プレゼンテーションスキル、アカデミックライティング、アカデミックプレゼンテーション能力など、段階的にテーマを設けて学習する。

オックスフォード大学出版局のテキストを用いるほか、2年次からの専門教育に対応できる語彙を習得するために、『Readings in Resources』『More Readings in Resources』と題するオリジナル教材を作成して使用している。オリジナル教材は、専門科目を担当する教員が提供した資源に関する基礎的な素材を、英語の教員がテキストとして編集したもので、内容は鉱業法、持続可能な開発、鉱床学など、多岐にわたる。また、新出単語の整理、パラグラフの中心となる文章を考えさせる、内容に関するクイズなどを入れたワークブック形式にするなど工夫を凝らしている。

また、TOEICのスコア向上をめざし民間のE-learningシステム「ATR CALL BRIX<sup>(注2)</sup>」を自習教材として活用している。さらに「英語で専門科目を学ぶ際、単語調べだけで予習を終わらせないためにはあらかじめ単語力が必要」と考え、図

(注1) I-EAP…Intensive-English for Academic Purposes

(注2) ATR CALL BRIX…<http://www.ATR-lt.jp/products/brix/>

書館に学生が自分の力に応じて読める多読用冊子を用意し、「M-reader<sup>(注3)</sup>」システムを導入した。『M-reader』では、学生に1学期に何万語分の文章を読むという目標を課しており、教員は学生の学習状況をWebサイトでチェックできます。目標を達成したかどうか『I-EAP』の成績に反映されます(宮本副学部長)

「I-EAP」に続いて、2年次後期には「ディスカッション演習」と3年次前期には「ディベート演習」を設置(選択必修科目)。ディベートは「好きな映画」「尊敬する人物」など3~4テーマ程度、ディスカッションは「ギャップイヤー」「移民問題」「化石燃料vs再生可能エネルギー」など、半期で2~3テーマを取り上げる。

**海外でのフィールドワークでは英語圏以外にも赴き現地の人と英語でコミュニケーション**

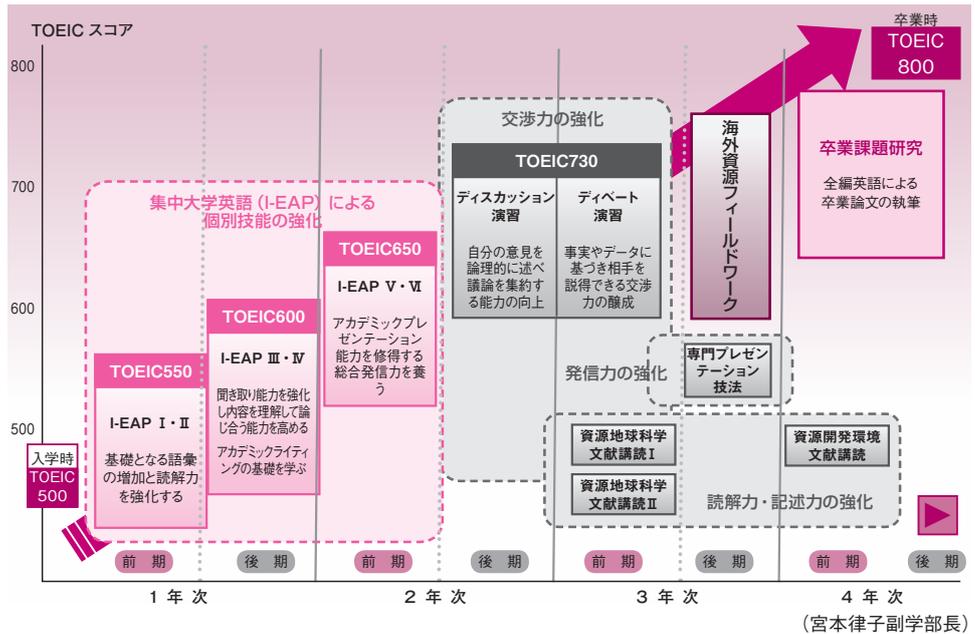
3年次前期には、「国際資源クリエイティブ演習」(1単位必修)がある。この科目は「海外資源フィールドワーク」を前に、テロ等により厳しくなっている入国審査を通過できる英語力を身につけることが目的である。入国審査での典型的な受け答え、当該国を訪れる理由、どこで何を目的にフィールドワークするのかを、英語で答えられるように準備する。テストは1人15分、入国審査さながらの面接によって行われ、合格しなければフィールドワークに行くことはできない。

「海外資源フィールドワーク」は、資源に関連する最新の実情について海外で調査し、学ぶことを目的としている<sup>(注4)</sup>。第1期生(2016年度)は、1グループ多くて9~10人、少ないところは1名であった。行き先は、石油資源開発株式会社のアメリカやイギリス事務所、アラブ首長国連邦の石油企業、フィリピンの鉱山、オーストラリアの銅山など18カ国26カ所で、全世界にわたる。平均日数は23日間である。「たとえば、TOEIC300点台や400点台でも、現地の人とコミュニケーションがとれたことで、自信がついた学生もいます」(宮本副学部長)

その後、「専門プレゼンテーション技法」という科目でフィールドワークの成果発表を英語で行い、4年次には、卒業論文を英語で作成する。

正課外では、英語学習に意欲ある希望者(全学30名、う

＜図＞秋田大学国際資源学部 英語教育カリキュラムと到達目標



(宮本律子副学部長)

ち国際資源学部20名)を対象に「English Marathon」という特別英語プログラムを実施している。500時間のAコースと730時間のBコースがあり、参加者は6チームに分かれて、外国人教員の指導のもとさまざまな活動を行う。「例えば『ALL Rooms』という英語のみで会話する部屋に毎日行く、English Camp(1年次とは別)への参加、Aコースはマレーシア、Bコースはカナダへの短期留学もあります」(宮本副学部長)

英語教育の成果は、1年次と2年次の前期末の7月と後期末の2月の計4回、「TOEIC IP(旧College TOEIC)」のリーディングとリスニングテストを受験して測定している。「これまで、どの入学年度、コースの学生もスコアは伸びています。例えば2015年度入学者は、1年次前期末の平均477点が2年次後期末には564点に向上しました。課題は、当初、入学時のTOEICスコアを500点と想定していましたが、実際には400点台であることと、入学後、英語の成績上位層と下位層の差が拡大傾向にあることです。特に理系コースは、入学時から英語が苦手な学生の引き上げが課題です」(宮本副学部長)

1期生の場合、理系の「資源地球科学コース」と「資源開発環境コース」の学生の約半数が大学院を受験し、その際提出されたTOEICのスコアを見ると、スコアを大きく伸ばしている学生が多かった。英語力が高いことは就職の際に有利でもある。「就職では、TOEICのスコアだけでなく、海外で現地の人とコミュニケーションをとりながら専門分野のフィールドワークを行ったことで学生は自信を持って採用試験に臨み、学生が希望する企業への就職につながっています」と、宮本副学部長をはじめ教職員は、学生の成長に手応えを感じている。

(注3) M-reader... <https://mreader.org/index.php>

(注4) 費用の一部は大学が負担している。現地の宿泊先等により費用は異なり、学生の負担は3~32万円(平均17万円)である。

## 英語の資格・検定試験に関する分析

河合塾では、民間による英語の資格・検定試験と学習指導要領との整合性、教科書と語彙数の関係などについて、定量的な分析を行った。ここでは、その分析結果から高等学校での指導への影響などについてレポートする<sup>(注1)</sup>。

### 主な英語の資格・検定試験の概要

#### それぞれ目的や対象が異なる

どの試験が認定試験となるかについて現時点では決まっていないが、いくつかの試験が候補として考えられる<表1>。各試験は目的と受験対象者、受験者数などが異なり、それぞれに特徴がある。

「ケンブリッジ英検」はイギリスのケンブリッジ大学英語検定機構が開発・実施している試験である。日本国内では実用英語技能検定（以下、英検）などと比較すると知名度が低いが、大学の世界ランキングで上位の大学の多くが認定試験としており、国際標準の資格・検定試験である。「英検」は、年間の受験者数が国内最大の300万人を超える。中高生を対象とした「GTEC for STUDENTS」「GTEC CBT」は近年受験者数が増加している。「TEAP」「TEAP CBT」は、首都圏を中心に入試に導入する大学が増加している。「IELTS」「TOEFL iBT」は、英語を母語としない人の英語力を測るテストという特徴がある。

<表1> 主な資格・検定試験と概要

	ケンブリッジ英検	英検	GTEC for STUDENTS	GTEC CBT	TEAP	TEAP CBT	IELTS	TOEFL iBT	TOEIC L&R / S&W
特徴	日常生活におけるコミュニケーション力を重視した国際標準の検定試験	国内受験者数は最大	中高生向け（団体受検）。スピーキングはオプション	高校生向け CBT（コンピュータ・ペースト・テスト）	上智大学と日本英語検定協会が共同開発。大学で学習・研究する際に必要な英語運用力を測定するテスト	TEAPのCBT版（2016年10月より実施）	海外大学進学希望者向け。国際標準の検定試験	海外大学進学希望者向け。国際標準の検定試験	ビジネス英語の力を測るテスト
年間受験者数	国内非公表、全世界約250万人	約339.4万人（H28年度志願者数）	約93万人（H28年度）	非公表	約1.4万人（H28年度志願者数、TEAP CBTを除く）		国内約3.7万人（H28年度）、全世界約290万人（H28年）	約20万人（H27年）	国内L&R約250万人、S&W3.2万人（H28年度）

※河合塾調べ

(注1) 河合塾では2017年7～8月に、全国7会場で「第3回 高大接続改革シンポジウム」を開催した。本記事はPart3としてレポートした内容に基づいている。

(注2) ケンブリッジ英検（PET）/ 英検（2級）/ GTEC for STUDENTS Advanced/GTEC CBT/ TEAP/TEAP CBTの6種類。ケンブリッジ英検は、KET、PET、FCE、CAE、CPE（いずれも通称）に分かれており、本稿は通称で表記している。正式名称については、英語4技能試験情報サイトをご参照ください。http://4skills.jp/qualification/cambridge\_English.html

<表3>以降のGTEC for STUDENTS Advancedについては、本分析は2017年6月に行ったため、GTEC（3技能版）に相当する内容の分析を行った。

「TOEIC」はビジネス英語を測定するテストである。

これらの各試験での4技能の配点はほぼ均等になっているが、各技能別の試験時間はそれぞれで異なっている<表2>。

### 各試験と学習指導要領との整合性を検証

#### 検定教科書で各試験の4技能対応は十分に可能

大学入試センターが、各資格・検定試験を認定試験とする場合の諸条件の中でも、「学習指導要領との整合性」は重要なポイントとなる。そこで河合塾では、各試験の問題が現行の学習指導要領に該当しているかを調査した。

調査は6種類を対象とした<sup>(注2)</sup>。調査方法は、試験の問題で大問ごとに問われている内容と学習指導要領に記載されている「内容」を比較・検討し、各試験における各技能の出題内容の整合性を分析した。

学習指導要領では、各教科の目標の下に各科目の目標が記載され、加えて各科目の「内容」が記載されている。今回の調査では、<表3>のような方法で個別項目が各試験

の各技能別の出題のどれに該当しているかを確認した。調査を行った科目は、大学入試センター試験（以下、センター試験）の英語の試験範囲となる「コミュニケーション英語Ⅰ」「コミュニケーション英語Ⅱ」「英語表現Ⅰ」、および一般的に大学入試において出題範囲とされている「英語表現Ⅱ」である。

調査の結果、技能別に比較すると各試験ともにReading、Listeningに比べて、Writing、Speakingについて該当項目が多い傾向が見られた。調査した6種類の試験は、どれも現行のセンター試験の出題範囲の各科目について、学習指導要領の項目をほぼ満たしている。ただし、6種類全ての試験でセンター試験の出題科目ではない「英語表現Ⅱ」に該当する項目もWriting、Speakingが問われている。そのため、資格・検定試験に対する学習指導を考えた場合、現行のセンター試験だけではなく、一部、個別試験で問われるレベルの対応が必要となるだろう。また、Writingの出題では、「TEAP」のように長めの英文を「読み」、

それについての意見を「書く」といった複数の技能が問われる出題もある。Speakingの出題では、受験者同士で意見を言い合ったり、応答したりといった「ケンブリッジ英検」のようなインタラクティブな出題によって「聞く」技能と「話す」技能が求められる内容もあった。同様に「TEAP CBT」では、「聞く」「読む」「話す」の3技能を高度に統合する出題も見られた。

いずれにしても、6種類の各試験の出題内容が、現行の学習指導要領の項目に一定の割合で該当していることから、現状の検定教科書を用いても十分に各試験の4技能への対応が可能であろう。

**各資格・検定試験の語彙を検証**

**総じて教科書でカバーできるが高難度の試験も**

語彙については、各試験1回分の問題で出題される語彙、具体的にはReading問題で使用されている総ワード数をカウントした。その結果、今回調査した各試験の中では、「TOEFL iBT」が最もワード数が多く9,353語、次いで

<表2> 配点と試験時間

		ケンブリッジ英検 (PET)	英検 (2級)	GTEC for STUDENTS (Advanced, 4技能版)	GTEC CBT	TEAP	TEAP CBT	IELTS	TOEFL iBT	TOEIC L&R/S&W	センター試験
配点	R	配点のウェイトの50%	650	320	350	100	200	配点のウェイトは各25%	30	495	200
	W		650	320	350	100	200		30	200	-
	L	25%	650	320	350	100	200		30	495	50
	S	25%	650	320	350	100	200		30	200	-
試験時間(分)	R	90	85	45	55	70	80	60	60-80	75	80
	W			20	65	70	50	60	50	60	-
	L	30	25	25	35	50	40	30	60-90	45	60
	S	10-12	7	25	20	10	30	11-14	20	20	-

4技能均等配点でも、技能別の試験時間は試験により異なる。 ※河合塾調べ  
 例) GTEC for STUDENTS、TEAP CBT、TOEFL iBT ⇒リーディング時間 > ライティング時間  
 GTEC CBT ⇒リーディング時間 < ライティング時間  
 ケンブリッジ英検、英検 ⇒リーディングとライティングが同じ時間枠

<表3> 学習指導要領との整合性の確認

例) コミュニケーション英語Ⅰの内容  
 (1) アの項目は、各試験のリスニング、スピーキング問題が該当

各資格・検定試験(技能別)の出題で該当している項目

第2 コミュニケーション英語Ⅰ	指導要領項目	ケンブリッジ英検 (PET)				英検 (2級)				GTEC for STUDENTS Advanced				GTEC CBT			
		R	W	L	S	R	W	L	S	R	W	L	S	R	W	L	S
(1) 生徒が情報や考えなどを理解したり伝えたりすることを、実践するように具体的な言語の使用場面を設定して、次のような言語活動を英語で行う。	ア 事物に関する紹介や対話などを聞いて、情報や考えなどを理解したり、概要や要点をとらえたりする。		○	○				○	○			○	○			○	○

※河合塾調べ

「TOEIC」6,973語であった。逆に最も少なかった試験は、「ケンブリッジ英検PET」2,292語であり、「英検2級」も2,903語と他の試験と比較すると少ない。「ケンブリッジ英検PET」と「英検2級」は、点数によって合否が決まるテストであり、この2つ以外の試験は段階評価されることがその理由と考えられる。つまり、受験のレベル・級によってワード数が調整されていることが推測される。なお、2017年度センター試験の英語（本試験・筆記）のワード数は4,427語であった。このワード数を下回った試験は、「ケンブリッジ英検PET」「英検2級」「GTEC for STUDENTS Advanced」「TEAP CBT」「IELTS」であった。

次に各試験で出題されている語彙のうち、中学校教科書、高校教科書に掲載されている語彙が占める割合を示す値を「教科書語彙カバー率」として調査した。高校生にとって英文の読みやすさは、教科書での単語の出現の有無や頻度に大きく左右されることから、教科書語彙カバー率の数値が大きいほど、生徒が教科書で学習したことがある語彙で

構成された英文であり、内容が理解しやすいと考えられる。

今回、各試験のReading問題とListening問題の総ワード数に対して、高校2年生までに使用することが想定される「コミュニケーション英語Ⅰ」「コミュニケーション英語Ⅱ」の教科書語彙カバー率を算出した<表4>。算出の際にはReading問題は指示文、問題文、選択肢を含めた英文を使用し、Listening問題は英語の音声箇所のスクリプトを使用した。

調査結果によると、各試験ともReading問題の方がListening問題よりもカバー率が低い。このことからReading問題の語彙の難度が高いことがわかる。しかし、センター試験はカバー率が高く、その差が少ない。作問に当たって教科書を相当意識して作成されていることがうかがえる。この調査でReading問題での「コミュニケーション英語Ⅱ」の教科書語彙カバー率が低かった試験は、「GTEC CBT」の90.6%、「TEAP」91.9%であった。「英検2級」と「ケンブリッジ英検PET」は、同じCEFR<sup>(注3)</sup>「B1」レベルに対応していることもあり、ほぼ同じ数値となっている。

### 各資格・検定試験で用いられている文法を分析 入試頻出の文法項目に変化が生じる可能性も

各試験のReading問題の本文で用いられている文法を、河合塾の大学受験科で使用されている「英文法・語法サブテキスト」で扱う文法項目に当てはめ、試験ごとに該当する項目の割合を算出した<表5>。この分析では、「ケンブリッジ英検」「英検」「GTEC」「TEAP」の4つの試験を対象とした。

その結果、「GTEC」「TEAP」は「関係詞」「接続詞」を合わせた出題比率が25%を超えていた。「関係詞」や「接続詞」が多めに使われることによって、複文や重文となり、文構造が複雑化して難度が上がるのが一般的である。「GTEC」や「TEAP」は、英語力を点数によって評価しているが、それは上位レベルの英語力も判定できるようにするためではないかと考えられる。一方、「ケンブリッジ英検KET、PET、FCE」「英検準1級、2級」は、レベル・級ごとに難易度が異なる試験のため、問題に使用される英文がある程度コントロールされていると考えられる。

ところで、「仮定法」は、日本の大学入試における文法問題にはよく出題される文法項目だが、資格・検定試験にはほとんど見られない。つまり資格・検定試験では、これ

<表4>出題総ワード数に対する教科書語彙カバー率

名称	技能	コミュニケーション英語Ⅰ	コミュニケーション英語Ⅱ
ケンブリッジ英検 (PET)	Reading	92.8%	95.3%
	Listening	97.9%	98.5%
英検 (2級)	Reading	93.5%	95.9%
	Listening	97.3%	98.2%
GTEC for STUDENTS (Advanced)	Reading	91.8%	94.8%
	Listening	97.3%	97.8%
GTEC CBT	Reading	85.9%	90.6%
	Listening	97.6%	98.4%
TEAP	Reading	84.3%	91.9%
	Listening	96.4%	98.2%
TEAP CBT	Reading	95.6%	97.4%
	Listening	判定資料なし	判定資料なし
IELTS	Reading	88.8%	92.6%
	Listening	94.7%	97.2%
TOEFL iBT	Reading	89.7%	93.8%
	Listening	95.6%	98.0%
TOEIC L&R	Reading	88.8%	92.7%
	Listening	95.2%	97.2%
2017年度センター試験 (本試験)	Reading	96.4%	98.5%
	Listening	97.7%	99.0%

※河合塾調べ

までの大学入試問題では頻出とされてきた文法項目の重要度が変化する可能性を示している。

### 出題語彙をCEFRレベルで比較 資格・検定試験によって難度に差

ここでは各試験のReading問題で使用されている語彙をCEFRで調査した結果を示す。ただし、CEFRレベルで分類された語彙リストは公表されていないため、ここではCEFR-J<sup>(注4)</sup>に基づいた語彙リストである「CEFR-J Wordlist」をベースにCEFRレベル別に分類した<表6>。

A1レベルの基本的な語彙を用いている割合が最も高いのは「ケンブリッジ英検PET」である。一方で「IELTS」と「TOEIC」は語彙の難度が高く、また「GTEC」はCBTの方が語彙の難度が高く、「TEAP」はCBTの方が語彙の難度が低かった。2017年度センター試験(本試験・筆記)の大問3~6のCEFR-Jレベル別割合を見ると、A1~B2に収まらない語彙である「その他」の割合が6.6%となり、他の試験と比較してかなり低い。

今後の学習指導として、「ケンブリッジ英検PET」のように語彙レベルが易しい試験に対しては、レベルの高い語彙よりも基本的な語彙に的を絞り、その運用能力を高める学習が有効だと言えるだろう。

(注3) Common European Framework of Reference for Languages ヨーロッパ言語共通参照枠

(注4) CEFRをベースに日本の英語教育での利用を目的に構築された、新しい英語能力の到達度指標

<表5>各資格・検定試験と河合塾文法テキストとの比較結果

シリーズ	講数	フレーム	ケンブリッジ英検			英検		GTEC for STUDENTS (Advanced)	GTEC for STUDENTS (Basic)	GTEC CBT	TEAP	TEAP CBT
			KET	PET	FCE	準1級	2級					
河合塾 大学受験科 基礎シリーズ (4~7月の時期に該当)	1	品詞・句と節・文型	0.5%	2.0%	0.6%	0.4%	0.6%	0.3%	1.1%	8.0%	0.5%	0.0%
	2	動詞	3.3%	3.9%	3.9%	5.3%	5.2%	9.8%	7.8%	3.9%	7.1%	5.7%
	3	時制(*)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	4	助動詞・態	2.9%	5.7%	4.3%	5.9%	6.4%	11.3%	6.7%	14.9%	8.6%	9.3%
	5	仮定法	0.0%	0.0%	0.3%	0.2%	0.1%	0.3%	0.0%	0.0%	0.5%	0.3%
	6	準動詞(1) 動名詞	6.7%	3.3%	2.9%	3.5%	2.5%	6.1%	8.9%	7.1%	4.3%	4.4%
	7	準動詞(2) 不定詞	2.9%	5.3%	5.2%	4.5%	3.2%	5.5%	7.3%	4.4%	4.1%	4.4%
	8	準動詞(3) 分詞	3.8%	4.7%	4.2%	4.5%	2.6%	8.5%	7.3%	5.7%	9.1%	8.2%
	9	関係詞(1)	2.9%	3.8%	3.1%	2.5%	2.8%	7.6%	10.1%	5.7%	6.3%	8.2%
	10	関係詞(2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.1%	0.2%	0.3%	0.0%	0.2%	0.3%	0.3%
	11	接続詞	11.5%	14.5%	12.9%	11.7%	11.0%	18.3%	24.6%	20.0%	23.0%	20.2%
	12	比較	2.9%	2.4%	2.4%	1.8%	3.8%	5.5%	2.8%	2.8%	6.1%	7.6%

※河合塾調べ \*「時制」は全ての英文で見られる文法項目のため分析対象外とした

<表6>「CEFR-J Wordlist」で分類した各資格・検定試験 Reading問題の語彙レベル

CEFR-J レベル	ケンブリッジ英検 (PET)	英検 (2級)	GTEC for STUDENTS (Advanced)	GTEC CBT	TEAP	TEAP CBT	IELTS	TOFLE iBT	TOEIC L&R	2017年度センター本試験(筆記) *大問3~6で抽出
A1	55.7%	46.5%	47.1%	45.9%	32.2%	43.1%	30.2%	29.2%	30.0%	46.1%
A2	22.3%	21.6%	24.7%	21.2%	23.3%	24.5%	19.1%	22.6%	20.5%	26.5%
B1	8.5%	17.7%	13.9%	14.0%	19.6%	16.2%	16.0%	21.7%	18.1%	16.5%
B2	2.1%	3.3%	2.7%	3.7%	8.3%	4.4%	9.8%	7.8%	8.0%	4.3%
その他	11.5%	10.9%	11.5%	15.2%	16.6%	11.8%	24.8%	18.7%	23.3%	6.6%

※河合塾調べ ※各資格・検定試験のReading問題1回分のレベル別割合を算出

**資格・検定試験と類似した入試問題も  
スピーキング力育成に向けたポイント**

ここまで見てきたように大学入試での、英語の資格・検定試験の活用により、これまでとは異なる学習指導が必要となる部分もある。しかし、現在の入試問題でも量的には少ないものの資格・検定試験と形式が類似する問題も出題されている。

例えば、2017年度センター試験(本試験・筆記)でも、ウェブサイト上のビデオ製作コンテストについての情報を読み取る問題で、表で示された情報の読み取りが必要な出題があった。資格・検定試験では与えられた情報から、メッセージが発信された状況や書き手の意図を読み取る能力が試される設問も出題されている。また、同じくセンター試験(本試験・リスニング)でも、ビジュアルを用いて、読み上げられる英文(主に対話)の内容に基づいて、質問に対する正しい絵を選ぶ問題が出題されており、こうした設問は資格・検定試験でも見られる。

なお、今後新たな対応を迫られる課題の中でも、スピーキングへの対応を急ぐ必要があるだろう。河合塾でのCBT

によるスピーキングテスト実施結果などから、スピーキング指導のポイントを3点ご紹介する。

まず「発話習慣の強化」である。そのためには教材の音読や教室での発話機会を増加させることが必要だろう。次に「模範の反復」である。誤った形が定着した後の修正は非常に困難である。自己流の答案を繰り返す前に、正しい形を正確に習熟してアウトプットさせることが大切である。そして、CBT形式への慣れも必要だ。「CBT試験への不安、抵抗を払拭」することが求められる。CBT画面での入力や情報収集への戸惑い、操作ミスを防止するためのレクチャーや同じ空間で一斉に発話するため、周囲の人の声が気になるなど従来のテストとは異なる形式や環境に慣れることは重要だろう。

大学入試で英語4技能を評価するための資格・検定試験の活用などにより、学習指導などの面でさまざまな対応が迫られることになる。しかし、今まで見てきた分析などから、全ての資格・検定試験が高難度ではないこともわかった。今後、変化に対していかに早く対応していくのかという適応力が教育現場に求められるだろう。

## 海外の大学進学に求められる、4技能を統合した英語力の育成を目標に、SETを採用し、TOEFL iBTの出題方式に対応した指導を実施

### 大阪府教育庁

大阪府は、2014（平成26）年度を準備期間とし、2015年度または2016年度からの3年間で、生徒の英語力を海外の大学で修学できるレベルに引き上げることを目標とする「骨太の英語力養成事業」を実施している。指定校17校への「TOEFL iBTを取り入れた授業」の導入と、Super English Teacher (SET)の配置を主な施策とする同事業について、大阪府教育庁 教育振興室高等学校課 教務グループの、香月孝治 主任指導主事と吉村由佳 指導主事に話を伺った。



香月孝治  
主任指導主事



吉村由佳  
指導主事

### 英語圏の大学進学が可能な英語力を育成したいという思いからスタート

大阪府では、2011年度から3年間の「使える英語プロジェクト事業」を実施し、24校を指定して、「国際社会に通用する人材の育成と高校生の英語コミュニケーション能力のさらなる向上」を図るために、生徒の英語4技能の向上に取り組んできた。

その後継事業として2014年度からスタートしたのが「骨太の英語力養成事業」である。同事業ではさらに高い目標を掲げて、英語圏の大学で修学できるレベルの英語4技能の育成をめざしている。香月先生はこの目的を、「グローバル化が進む中、日本の難関大学だけでなく、海外大学への進学を選択肢として考慮できる程度の英語力を身につけてもらいたい。そこで府立高校で、海外の大学進学を志望する生徒に応えられるような英語教育をしたいと考えたのです」と説明する。

事業では、GLHS (Global Leaders High School) 等17校を指定した。指定校は3年間で6単位以上の、TOEFL iBTの出題方式に対応した「iBT授業」を行う。「iBT授業」とは、単なるTOEFL iBTの受験対策ではなく、英語4技能をバランスよく育成する授業をさす。また、英語4技能はこれまで聞く、話す、読む、書くと、それぞれ別に育成されることが多かったが、今回は教材を読んだり聴いたりした後、その内容に対する意見を述べ

たり書いたりするというように、TOEFL iBTで求められるような4技能を統合して活用する英語力を育成する。TOEFL iBTを選んだ理由は、「4技能を統合した力を問うテストであることと、海外進学に必要な英語力育成の指標となること、同じく海外進学の指標となるIELTS<sup>(注1)</sup>に比べて、『使える英語プロジェクト事業』当時から、過去問や市販の問題集といった教材が入手しやすかったためです」（吉村先生）

事業推進にあたって、初年度となる2014年度は、翌年度から実施する授業の準備期間とし、各校はシラバスの作成、英語教育の先進事例の調査を行った。教育庁からは、シラバスのモデルの提示、教材の紹介、各校英語教員1名に対し、TOEFL iBTまたはIELTSの受験料公費負担などを行った。

「iBT授業」の導入形式や内容は、学校設定科目として設置した高校、従来の授業の内容を見直した高校など各校さまざまである。対象生徒は標準80名だが、希望者を募って実施している高校もあれば、例えば文理学科160名を対象にしている高校もある。

「TOEFLは、海外の大学で学習するのに必要な英語力を測るものですから、1年生にいきなりTOEFLの学習をさせても、かえって学習意欲を削ぐことになりかねません。ですから、『iBT授業』では、生徒の英語力に合った教材を用い、授業の進め方も工夫しながら、4技能を統合した授業を行っていただいています」（香月先生）

(注1) イギリス、オーストラリア、カナダ、ニュージーランドの大学やアメリカのアイビー・リーグを含む3,000以上の大学等で採用されている試験。

(注2) 1・2年生もそれぞれ目標値がある。なお、アメリカの学士課程留学のための必要最低限スコアが61点、アメリカのトップ大学の進学に必要なスコアが100点とされる。

TOEFL iBTスコアの目標は、3年次には、52%以上の生徒が60～79点、6%以上の生徒が、80点以上（120点満点）と高く掲げた<sup>(注2)</sup>。

### 海外大学の修学レベルまで英語力を育成する Super English Teacher を採用

もう1つの特徴が、指定校で「iBT授業」を担う、SETという英語教員1名の配置である。SETは、TOEFL iBTスコア100点以上、またはIELTSスコア<sup>(注3)</sup>7.5以上を取得し、日本の大学を卒業した者、または、教育委員会が同等の資格（海外大学等）があると認めた者であることを条件に募集した。任期は3年で、事業終了後、希望者は、大阪府公立学校教員の特別選考試験に合格すれば、教員として採用される。

SETは、2015年度に17校中10校に、2016年度に残る7校に配置を行い、17校においてSETによる「iBT授業」が始まった。SETは、「iBT授業」の指導方法や教材の開発、同授業の担当のほか、4技能を統合した授業ができる英語教員の育成も担う。また、海外大学への進学希望者に対して、情報提供や入試に必要なエッセイの指導にもあたる。ちなみに、SETは英語教員の定数内であるため、一般の教員と同様、クラス担任をもったり、部活動の顧問や校内分掌を担当したりすることもある。

また、「iBT授業」は導入年の1年生から学年進行で行われるため、1・2年目は対象外となる2・3年生にも同様の学習機会を与えるために、外部の語学学校等に委託して、希望者を対象に放課後や土曜日等、正課外で「iBT特設レッスン<sup>(注4)</sup>」を実施することにした。

ほかに、「iBTチャレンジ支援」として、TOEFL iBTの過去問を利用したオンライン練習用テストを1校につき80名分当りして、活用できるようにした。テストは、教育庁や高校にとっては、結果を今後の施策や授業改善に活かす材料となり、生徒にとっては、海外の大学で求められる英語力と、「iBT授業」の意義を知る機会となる。

教員に対する支援としては、指導力向上のため、TOEFLの日本事務局であるCIEE（国際教育交換協議会）から講師を招聘して、「TOEFL iBT スコアアップセミナー」という研修を実施。研修は、準備期間の2014年度は指定校17校を対象に、TOEFL iBTの内容説明や指導法等を7回実施した。2015年度は、指定校17校から1名以上の参加を義務づけた。そのほか、指定校以外の大阪府内の高

校からも参加者を募って年6回実施し、iBTの各セクションの概要の説明と、SET数名による授業の事例報告を行った。2016年度と2017年度はSETの事例報告を除き、2015年度と同様の研修を年5回実施している。さらに今年度からは、私立高校の教員へも対象を拡大している。

### 「iBTを取り入れた授業」をきっかけに 4技能を統合した英語力を育成する授業が拡大

事業の効果検証はこれからだが、吉村先生は「これまで従来型の講義形式の指導をしてきた先生も、生徒たちが活発にスピーキングやグループワークに取り組んでいる様子を見て『iBT授業』を肯定的に捉えてくださっているようです」と言い、香月先生も「中には、SETの協力を得て、初年度から『iBT授業』を通常の授業に取り入れた高校もあります。また、『iBT授業』を受けている生徒が、ほかの授業を担当する教員に『和訳などは自分たちで勉強できるので、授業は教室でこそできる学習を多くしてほしい』と要求した高校もありました。教員は往々にして、4技能を育成したいという思いと同時に、生徒の進路も保障したいというジレンマを抱えています。しかし生徒自身が望むことで、授業を変えるきっかけにもなるようです」と話す。

今後については、「4技能のうち、日本の生徒が苦手とする、話す／書く力を向上させるための指導法の研究と評価の標準化の確立、さらにそれを指導・評価ができる教員の育成が課題」と、吉村先生は指摘する。

また、香月先生は「SETから、『英語4技能というのが、海外の大学で学んだりグローバル社会で活躍したりするためには、論理的に思考し、自分の意見を表現する力が必要』という話をよく聞きます。そのため、論理的思考力を加えた“5技能”をバランスよく育てることが必要だと考えています。また、『iBT授業』を取り入れたことによって、4技能はそれぞれ別に育成するものという固定観念から抜け出すことができました。生徒、教員、さらには保護者の意識も変わってきました。そして公立高校でも海外の大学進学で通用する英語力が身につけられるのだという意識に転換できたことが、最も大きな成果だと思います」と話す。

「骨太の英語力養成事業」終了後を念頭に、2018年度から採用する、ネイティブ英語教員を募集した。これらを通じて、今後も生徒の英語力をより伸ばすための取り組みを続けていく。

(注3) テスト結果は1.0から9.0まで0.5刻みのバンドスコアで示される。合格、不合格はない。

(注4) 「iBT特設レッスン」は、2015年度から実施した10校では、2015年度の1年生が3年生となったため、2017年度は開設されていない。

# 海外の大学で修学するのに必要なスキルの育成を核に、土曜講座以外の授業改善にも取り組む

## 大阪府立箕面高等学校

大阪府立箕面高等学校は、2014年度に大阪府の「骨太の英語力養成事業」に指定されたのを機に、生徒の英語力向上だけでなく、海外の大学で修学するのに必要なマインドセットやクリティカルシンキングやロジカルシンキングなどを育む教育をスタートさせた。一連の取り組みについて、校長の日野田直彦先生、首席の池谷陽平先生（英語科）、進路指導部長の寺下公章先生、Super English Teacherの高木草太先生、英語科の森田琢也先生、後藤大介先生に話を伺った。



日野田直彦 校長 池谷陽平 先生 寺下公章 先生 高木草太 先生 森田琢也 先生 後藤大介 先生

### 英語科以外の他の教科も含んだ教員有志によって土曜講座を開講

大阪府立箕面高校は、普通科とグローバル科（2015年度入学生まで国際教養科）からなる中堅校である。「骨太の英語力養成事業」の指定を受けた2014年、日野田直彦先生が公募等校長として赴任した。日野田校長は自身が帰国生だった経験等をもとに、英語力の向上にとどまらず、生徒に海外大学で修学できる力の育成をめざしている。すなわち生徒の受動的な学びではなく、積極的・能動的な学びに変え、「21世紀型スキル」<sup>(注1)</sup>の中でも特に、クリティカルシンキング、ロジカルシンキングなどの思考スキル、チームビルディング、プレゼンテーション、ノートテイキングといったスキルを習得させることを目標としている。「骨太の英語力養成事業」を機にした同校の取り組みについて順に見ていこう。

指定を受けた初年度の2014年度は、国際教養科（当時）の1年生80名のうち40名（希望者）を対象とする「土曜講座」を1回2時間、年間13～15回開講した。その当時は、民間企業と提携して講師を派遣してもらい、

英語科を中心に全教員から有志を募って、TOEFL iBTで問われるような内容に対応する力を育成するための授業を、単なるテスト対策ではなくマインドセットを中心としたものを、提携した企業と箕面高校の教員とで協働開発した。

2015年度からは、大阪府が「骨太の英語力養成事業」指定校に派遣したSuper English Teacher（SET）の高木先生が加わって、クリティカルシンキング、ロジカルシンキングなどの育成に比重を置いた授業の構築に取り組んだ。なお、2016年度から同校の教員のみで土曜講座を運営している。4年目の2017年度は、土曜講座の内容を通常の授業で行うようになったため（詳細は後述）、土曜講座は1年生のみ開講している。

「TOEFLとは、英語力だけでなく海外の大学で学習できる力を測るテストです。日本と海外では、学ぶ内容はあまり変わらなくても、学習の文化や、学習の場面で使うスキルが異なります。例えば、TOEFL iBTには、スピーキングやライティングの能力だけを測定するIndependent Taskと、あるトピックについて読んだり聞いたりした後、口頭で解答したり文章を書くといった

(注1) 21世紀型スキル（21st Century Skills）…ATC21Sによるもの、P21によるものなどがある。P21によるものは、「学習とイノベーションスキル」「情報、メディア、テクノロジースキル」「生活とキャリアスキル」の3つのコアスキルに分かれている。「学習とイノベーションスキル」の中に、批判的思考力と問題解決、コミュニケーションとコラボレーション、創造とイノベーションが含まれる。詳細は<http://www.p21.org/our-work/p21-framework>をご参照ください。

参考資料：文部科学省教育課程企画特別部会における論点整理について（報告）補足資料（2015年8月）

<写真> TOEFL iBT 土曜講座の様子



(箕面高等学校ホームページより)

統合的な能力を問われる Integrated Taskがあり、文章を読んだり聞いたりした内容をその場で要約する力や、即問即答する力、自分の意見を論理的に述べるといふ、日本の生徒が苦手とする力が問われます。TOEFL iBTにそういった内容があるのは、海外の大学で修学するとそういうことが求められるからです。そこで1年生の土曜講座では、1回完結でいろいろなトピックについて学びながら、海外の大学で必要なスキルを修得させることにしました」(日野田校長)

なお、土曜講座は毎年開講当初は日本語でも英語でも問わず、少しずつ英語の比率を上げていくように工夫している。

**チームでミッションを達成する  
経験を積み重ねるPBL**

土曜講座は英語科だけでなく他の教科も含めた教員有志で運営しているのが特徴である。進路指導部長の寺下先生は「私は数学の教員ですし、国語、地理・歴史、理科、公民、美術、体育など、さまざまな教科の先生が参加しました。TOEFLでは多様な学問分野からトピックが出題されるので、他の教科の教員の意見は、授業をつくるのに重要です」と話す。

授業で取り上げるトピックは具体的なものから徐々に抽象的なものになるよう設計された。例えば、2016年度は「ソーシャルネットワーク」「empathy(共感)とsympathy(同情)」「武士道」「選択」「Who am I?」であった。「『選択』」の回では、私たちは毎日何らかの選択をしているが、それは本当に自分で選んでいるのかといっ

たことを議論させました。また、トピックは学校行事とリンクさせており、『武士道』は、希望者対象の夏休みの海外研修前に、日本文化について理解を深めようという意図で設定しました」(森田先生)

また、2015年度は1年生と2年生に同じ授業を行ったが、1年生でクリティカルシンキングやロジカルシンキング、ノートテイキング等のスキルを修得できるとの手応えが得られたため、2016年度から2年生は、1年生で学んだスキルを使って、チームで年間4つのプロジェクト学習(PBL)に取り組むことにした。ただし、日野田校長は「グループとチームを混同してはいけません」と釘を刺す。「グループと異なり、チームは明確なミッションを達成するために作るものです」とチームで行うPBLの意味を強調する。

ちなみに、PBLの第1回のプロジェクトのテーマは「次年度の生徒に向けた箕面高校のPR動画の作成」である。後藤先生は「これまでで最も印象に残っている授業は、倫理について考えるプロジェクトでした。自動車の運転中、前方にヘルメットを被ってオートバイを運転している人とヘルメットを被らずに運転している人がいて、どちらかの方向に避けなければならない場合、どちらにハンドルを切るか、さらに、それをAIが選ぶ場合のプログラミングについて考えました。特に、AIの場合はプログラミングのための判断は普遍的に正しい方向でなければならないため、より難しい問題になります」

また、議論は予備知識なしに意見を述べ合うのではなく、「倫理」がテーマのときには、『最大多数の最大幸福』『共通善』など海外の「倫理」の授業で学ぶような考えをあらかじめ教える。その上で、『難破船に8名乗っており、4名しか助からない』という前提で生徒がそれぞれ8名の役になって、自分が助けてもらえるように他者を説得するロールプレイを行うなど、楽しみつつ「意思決定」「合意形成」などから、生徒各自が持つ「価値判断」など、「自らを知り、他人を知る」深い学びができるように設計されている。

**土曜講座を核にグローバル科全体  
そして普通科に波及**

2015年度にSETの高木先生が着任すると、グローバル科に高木先生が授業を担当する学校設定科目を設置した。「骨太英語」(1・2・3年生対象。各学年2単位)と、「創造英語」(2年生対象。2単位)という2つの科

目で、土曜講座の授業内容をグローバル科全体で実施することにしたのだ。「骨太英語」は1年生の土曜講座の内容、「創造英語」は2年生のPBLを基にした授業である。

「1年生の『骨太英語』では、さまざまな問題を他人事とせず、自分事として捉えて、積極的に解決しようとするマインドの育成や、クリティカルシンキング、ロジカルシンキング、ノートテイキングといった力の育成を重視しています。その中で、スカイプを使った英語ネイティブ講師との対話など、実践的な英会話力を高める取り組みも行っています。英語の4技能の中では、スピーキング、続いてライティング力の向上を中心にしています」(高木先生)

土曜講座やグローバル科の「骨太英語」と「創造英語」で育成するマインドや思考スキルは、土曜講座に参加する教員の中で、自分の授業にその内容を取り入れたい教員から少しずつ広がり、普通科の授業でも広がりつつある。

例えば後藤先生は、3年生の英語の授業の環境問題に関するLessonで、教科書の本文にクジラに関する記述があったことから、シーシェパードと日本の捕鯨団体に関する映像を見せた上で両者について調べさせ、グループで意見をまとめて発表させた。「基本的に、教科書を学んだ後、テーマを提示し、まず、個人で考え、ペアでシェアし、全体で発表するという流れで授業を行っています」(後藤先生)

森田先生は、2年生の「コミュニケーション英語II」の「The Miracle of Fermentation」のLessonで、単語の確認、文章の大意の理解、要点となる箇所の書き出しなどによって教科書の内容を教えた後、「発酵食品を使って、社会に貢献できることは何か」について生徒に考えてもらい、自分の意見を論理的に発表してもらった授業を行った。

現在、英語科で土曜講座に参加したことのある教員は約半数に達し、内容を自身の授業に取り入れる教員も増えて、全校に波及しつつあるという。寺下先生も「土曜講座は定員がありますから、出たくても出られない生徒がいます。そこで私の数学の授業でも、生徒が自由に質問したり意見を述べたりできる双方向の授業づくりを心がけています」と話す。

ただし、「土曜講座のような授業にしてもアクティブ・ラーニングにしても、本校ではやってみようと思う先生から無理のない範囲で取り組んでいただいています」(日

野田校長)

さて、以上のような授業に加えて日野田校長が重視したのが、日本の教育の常識を大事にしつつ、固定観念にとらわれない、教員や生徒の発想やチャレンジ精神の涵養である。

例えば、日野田校長は「日本の先生はフィードバックを受けるのが苦手」と指摘し、「先生も生徒も、“教員とは(生徒とは)こうあるべき”という固定的な考え方に縛られがちです」と話す。「しかし新しい社会を作るためには、しなやかな考え方が必要です。ですから本校の土曜講座では、授業中、生徒がいる前でも、もっとこうした方が良いと教員が意見を交換しながら、授業を改善していきました。今回有志の先生に土曜講座を作っていたのには、教科や学年を超えてコミュニケーションする風土をつくりたいという目的もありました」

### 夏休み中にアメリカで海外研修 世界に羽ばたく生徒を育成

さらに、同校ではグローバル教育の一環として、夏休み中、希望者対象(約40名)にアメリカでの海外研修を実施している。内容は、マサチューセッツ工科大学(MIT)の卒業生が立ち上げた企業が運営するアントレプレナー(起業)育成プログラムを同校の生徒向けにしたもので、講師には、アントレプレナー教育の第一人者をはじめ、3Dプリンタ開発チームのメンバーなど、MITやハーバード大学卒のそうそうたるメンバーの招聘が実現した。生徒たちは、一流の起業家たちの“自分が世界を変える”というマインドに触れ、プレゼンテーションも、短期間だがハーバード大学で見せても恥ずかしくないレベルまで厳しく鍛えられる。「誰しも一度世界の最先端に触れれば、『この人たちと友達になって一緒に世界を変えたい』と思うようになります。モチベーションがあれば、生徒は強制されなくても自分で勉強するようになります」(日野田校長)

以上のような取り組みの結果、生徒の学ぶ意欲は高まり、積極性も増した。先に述べた海外研修に経済的な理由で参加できなかった生徒が「お金がなくても体験させてほしい」と希望したことをきっかけに、ハーバード大学やMIT、カリフォルニア大学ロサンゼルス校(UCLA)などの学生8人に日本に来てもらい、日本で課題解決型のワークショップを行うプログラムも誕生した。

ところで、この研修で影響を受けるのは生徒ばかりで

ない。「マインドが180度変わった」という一人が、池谷先生である。「私を含め教員というのは、どういう手法で教えれば生徒は英語を習得しやすいかという授業法の研究には熱心に取り組みます。引率として研修に参加して、私も自分で教育をどうしたいかを考えなければ面白くないと気づき、そのように考えはじめると教育がどんどん面白くなってきました」と語る。

日野田校長も「変化の激しい現在、実際に教えている先生方が、新しいやり方に挑戦して、そこで得られた良いものは、国や都道府県の施策に活かしてもらえたらよいのではないかと思います。国や都道府県と学校の関係が双方向になれば、教育はもっと良くなると思います」と提言する。

### 授業の変化に伴い図書館や教室も改善

このような授業の内容の変化に伴い、日野田校長は図書館や教室を改善した。図書館は、床に座って自由に発言しながら学習したり発表したりできるレイアウトに変更し、各教室の壁には塗るだけでホワイトボードになる特殊なペンキを塗った。図書館のレイアウトを変えたのは、「日本でプレゼンテーションをするときは必ず“前”があるが、どこが前になってもよい平等な空間を創出したかったから」と言い、教室に壁一面のホワイトボードを出現させたのは、「日本における議論において、誰が発言したかによって価値が変わるような風土があるが、ホワイトボードにアイデアや意見を書いてしまえば、誰が書いたかがわからず、書かれたことを平等に検討することができる」という考えによる。

そして評価の在り方についても検討しており、「検討段階」としつつ、英語科では今、定期考査を廃止しようと話しているところだという。高木先生は「そもそも定期考査では、定期考査で測る学力しか測定できません」と言い、現在も「創造英語」は100%平常点で、「骨太英語」は、定期考査と平常点50%ずつで評価している。森田先生も「筆記テストで測ることができるのはリーディングとライティングの2技能です。4技能の育成が主流になれば、スピーキングとリスニングを測るためにも評価は変わる必要があります」と述べる。日野田校長も「英語の場合、外部検定試験と平常点で十分評価が可能です。また、定期考査を廃止すれば採点がなくなりますから、教員の負担軽減につながります。教員が

忙しさから解放されて元気になり、生徒に向き合える時間が増えれば、生徒も元気になるのではないのでしょうか」とその考えを後押しする。

### 2017年度は、海外の有名大学 30校に36人が合格

これらの取り組みの結果、2017年度は、世界大学ランキング<sup>(注2)</sup> 33位のオーストラリアのメルボルン大学や、世界60位のシドニー大学、クイーンズランド大学、全米ランキング9位<sup>(注3)</sup> のウェズリアン大学をはじめ、海外の30大学に36人が合格した。また、大阪大学を含む国公立大学や、難関私立大学への合格者数も飛躍的に伸びただけでなく、美術大学や体育大学に合格した生徒もいる。

ところで、SETの高木先生の任期は2017年度いっぱいとなる。そこで、2017年度は1年生の「骨太英語」は後藤先生とのチームティーチングで授業を行い、2年生の授業は森田先生が担当して、来年度以降も実施できる体制を整えている。他に、4年間の取り組みをパッケージとしてまとめ、異動してきた教員でも実施できるように準備しているところだという。4年間で教員と生徒に育まれたマインドセットをもとに、同校の教育がどのように進化し、卒業後生徒たちがどのように活躍していくのが楽しみである。

#### 大阪府立箕面高等学校

◇所在地：大阪府箕面市牧落4-8-66

◇沿革：1963(昭和38)年 設立  
1992(平成4)年 国際教養科新設  
2015(平成27)年 国際教養科を改編し、グローバル科新設

◇学級編成：各学年普通科8クラス、グローバル科2クラス(3年生は国際教養科)

◇生徒数：1,194名(男子519名、女子675名)(2017年9月現在)

◇特色：校訓である「自主自律」「和親協力」を背景に、変化の激しい時代に対応できる人材を育成し、生徒・教員がともにチャレンジする学校をめざす。制服がなく自由な校風で、部活動、文化祭などの学校行事も盛ん。国際教養科だけでなく、普通科からも海外大学へ進学した。海外大学への進学実績の向上により、海外大学の説明会が学校内で実施されるなど、新たな取り組みが始まっている。

◇卒業生の進路：2017年3月卒業生  
・合格者の内訳(現役生、延数)：国公立大学39名、私立大学847名、海外大学36名

(注2) 『Times Higher Education 2016-2017』より

(注3) 『Forbes AMERICA'S TOP COLLEGES 2016』より

# 「東京グローバル10」と「英語教育推進校」 2つの指定校事業で、グローバル人材を育成

## 東京都教育庁

東京都は、平成27年度より、都立学校のうち、「東京グローバル10」10校、翌年「英語教育推進校」40校を指定して、グローバル・リーダーの育成を図るとともに「使える英語力」の向上を図っている。これらの施策について、東京都教育庁 指導部指導企画課（国際教育推進担当）渡邊貴志 課長代理、田中春子 指導主事、西村雅裕 主事に話を伺った。



渡邊貴志 課長代理 田中春子 指導主事 西村雅裕 主事

### 英語圏の大学進学が可能な英語力を 育成したいという思いからスタート

「東京グローバル10」は、「外国語による高いコミュニケーション能力、異文化への理解や適応能力、国際貢献への意欲を育て、将来、国際社会のさまざまな分野・組織で活躍できるグローバル・リーダーを育成する」ことを目的としたもので、指定された10校は、いずれも指定校となる前から英語教育や国際交流活動が盛んな都立学校である。

施策の概要は<図>の通りで、「英語授業の改善・教員の指導力向上」「国際理解教育の充実」「グローバル・リーダーの育成」の3つの柱に基づき、各校がそれぞれ展開している。また現在、全ての都立高校にJETプログラム<sup>(注1)</sup>によって来日した外国人指導助手1名を配置しているが、「東京グローバル10」指定校には2名を配置しており、英語の授業を補佐している。

平成28年度からは新たに「生徒対象のオンライン英会話研修」「教員向けオンライン英会話研修」「音声・Reading PCソフトによる学習」「海外大学進学支援」など事業を拡大し、各校を支援している。

ここでは東京都の支援施策について見ていこう。

まず、「生徒対象のオンライン英会話研修」では、民間事業者と連携し、生徒がフィリピンにいる英語のネイティブ講師とタブレット端末を使用して、1対1で会話をする機会を提供している。各校、原則英語の授業中に、月に3回程度計30回まで、1回上限30分の会話をする

ことができる。オンライン英会話用の標準的な教材が提供されているが、各校の工夫により独自教材の使用やカスタマイズも可能となっている。「1コマの授業中、20分から30分を使ってオンラインによる英会話を実施し、その前後に導入やフォローアップを行うケースが多いようです」（田中氏）

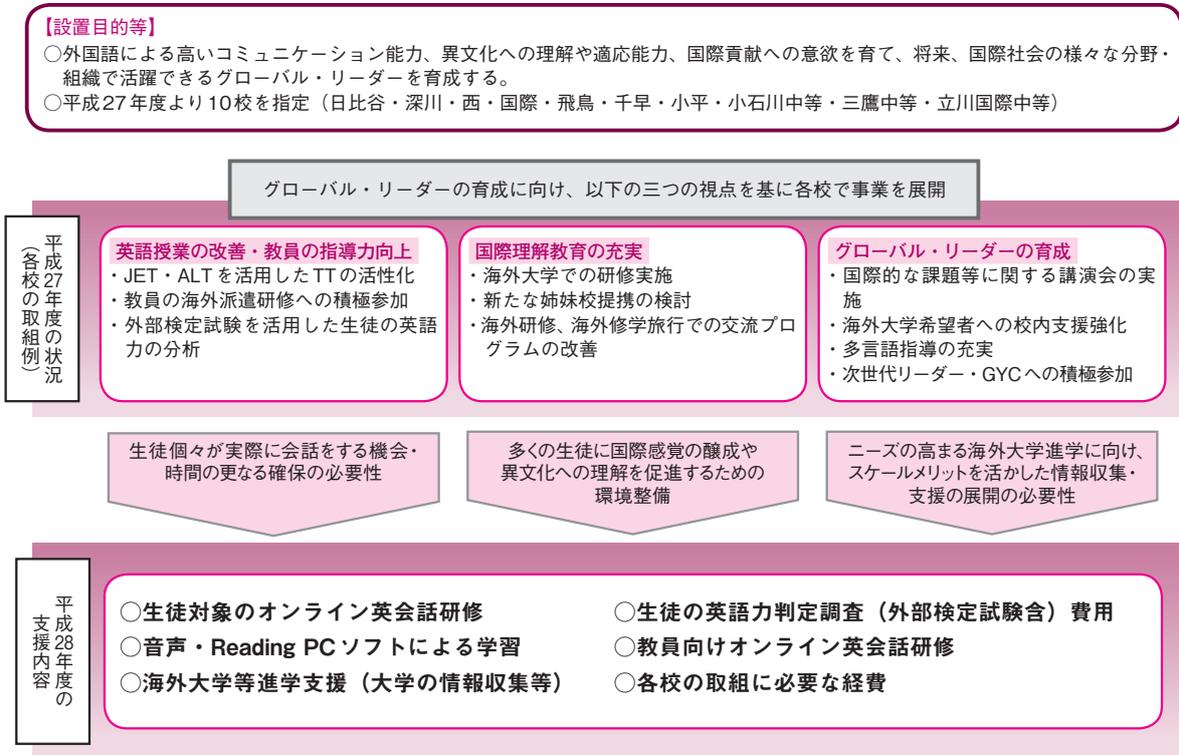
「教員向けオンライン英会話研修」は、教員が生徒と同じものを体験することで、授業計画立案に役立てること、教員自身の英語力維持を図ることなどを目的としたものである。

「音声・Reading PCソフトによる学習」は、各校のPCLL教室のパソコンにインストールされた、音読練習のためのソフトウェアを用いて行う学習である。ソフトウェアでは、あらかじめ吹き込まれた文章や単語を生徒が自分で発話し、その声を録音できる。ソフトウェアの音声と比較したグラフが波形で表示されることで、生徒は、英語らしい発音、イントネーション、リズムを習得するための練習ができる。練習は、各自が繰り返し自分のペースで行うことができることも魅力である。ソフトウェアには、東京都が独自に作成した教材『Welcome to Tokyo』の音声が入っているほか、各校が独自に英文や英単語を吹き込むことができるなど、カスタマイズできるようになっている。また、単語を入力すると、正しい発音の音声は自動生成される機能もある。

「発音が悪いのが恥ずかしくて英語を話したくないという生徒もいるので、心理的なハードルを下げるためにも、活用してもらいたいと考えています」（渡邊氏）、「英語に

(注1) JET (The Japan Exchange and Teaching) プログラム…語学指導等を行う外国青年招致事業。昭和62年度から、地方公共団体を主体として、文部科学省、総務省、外務省の協力のもとに推進している。日本の外国語教育の充実や、日本と諸外国の相互理解の増進等を目的として、語学指導等を行う外国青年を招致している。

<図> 「東京グローバル10」の概要



よるプレゼンテーションやスピーチコンテストの前などに使うことが多いようですが、放課後、自習用に使えるようにしている学校もあります」(田中氏) などさまざまな活用がされている。

**都が指定校で海外大学等進学講座を開講  
将来は海外進学を特別ではない選択肢の1つに**

「東京グローバル10」の指定校では、毎年、海外の大学等への進学を希望する生徒がいるが、進路指導担当や英語科の教員が一人一人に対応するのは難しい。そこで生徒にとって海外大学等への進学が一つの選択肢として選びやすい環境を作りつつ、教員の負担を軽減することを目的に「海外大学等進学支援」として実施しているのが、指定校生徒対象の海外大学等進学に向けた講座である。

講座は「基礎講座」「体験型講座」「実践講座」の3つで構成されており、最初の2つは、各校で実施されている。「基礎講座」では、海外大学進学に必要な要件や、スケジュールなどについて説明している。「体験型講座」では、TOEFLやIELTSの問題を実際に解いてみることで、生徒が海外大学等進学に必要な英語力を知る機会としている。「実践講座」は、平成29年度から新たに実施。「指定校の

希望生徒を集めて行う形で、TOEFLやIELTSについて勉強する5時間程度の『実践講座』を開講しました。希望者を一堂に集めることで、同じ志をもつ仲間を得てもらうことも目的の一つです」(西村氏)

生徒の英語力判定調査（外部検定試験を含む）費用の支給は、英語4技能を測るテストを生徒に受験してもらい、その結果を今後の施策に生かすために平成28年度から実施している。これまでの結果について、「特にスピーキングの結果は学校によってさまざまです。ライティングも、和文英訳ができてでもエッセイが書けるとは限らないようです。各校によって違いがあるので、テストの結果は、CAN-DOリストの見直しや、指導の改善に役立ててもらっています」(田中氏)

その他に各校が独自に取り組む「英語授業の改善・教員の指導力向上」「国際理解教育の充実」「グローバル・リーダーの育成」のための予算支援も行われており、国際理解を目的とした講演会等の謝礼金、生徒の海外研修実地踏査のための教員の旅費等に充てられている。これらを受けて、姉妹校提携などの国際交流の分野でも、相手校の担当者との打ち合わせを密に行うことで、事前事後の研修が充実し、交流の内容にテーマをもたせて海外の生徒



と意見交換をしたり、海外の研究所で生徒が英語でプレゼンテーションを行ったりなど、各校で取り組みが深化している。

### 指定各校独自の取り組みと都の支援策を組み合わせより効果的な英語の授業が実現

「英語教育推進校」は、広く都立高校生を対象に「使える英語力」の育成を進めていくことを目的としたもので、進学重点校、中高一貫教育校を中心に40校が指定された。

各校は、英語4技能のうち、特に「聞く」「話す」に重点を置いたきめ細かい指導に取り組むほか、「CAN-DOリスト」の作成とともにその活用を行う。JETについては、現在40校中20校に2名配置が実現しており、残り20校に対しても、2名の配置をめざしているところだという。

「英語教育推進校」に対しても、「東京グローバル10」の支援のうち、「生徒対象のオンライン英会話研修（40校中12校）」「教員向けオンライン英会話研修（40校中12校）」「音声・Reading PCソフトによる学習」「生徒の英語力判定調査」を実施している。

「東京グローバル10」と「英語教育推進校」の取り組みに関して、「オンライン英会話では、生徒は一生懸命に、また楽しそうに会話しています。クラス内でのペアワークなどと異なり、始めの挨拶から終わりの挨拶まで自分で話す内容を考え、会話をしなければならないため、自然で実践的な会話力とともに即興で話す力が身についていると感じています。また、教員についても、財政的な支援によって海外視察の機会も増え、国際感覚をさらに身につけたり、海外の大学に詳しくなったりする先生が増え、『海外大学等進学支援』の講座内容に具体的な要望が出るなど、全体的な資質が向上しているようです」（田中氏）

また両事業について、田中氏は「各校独自の取り組みの中に東京都による支援の内容を組み入れたケースもあり、相乗効果が生まれたのも、大きな成果です」と言う。

例えば、英語ディベートで実績がある東京都立西高校<sup>(注2)</sup>では、教科書の単元を扱ったディベートの指導に、オンライン英会話を活用しているという。生徒は、ワークシートに自分の意見をまとめた上で講師との意見交換に臨んでいる。また、講師にあらかじめディベートのテーマを伝えるだけでなく、教科書の本文や授業で扱った英語の動画の SCRIPT を事前に送った上で、オンライン英会話を実施している。SCRIPT の書き起こしや、注釈をつけ

る作業は、JETと協力して行っている。

これらの活動を通して得られた知見は、「東京グローバル10」と「英語教育推進校」それぞれ年に1回程度、報告会等を開催して指定校間で共有している。「今後は東京都としても、できる限り都立高校全体にフィードバックしていきたいと考えています。そして将来的には、どの学校でも、海外の大学等進学が進路の選択肢の一つとして、自然に考えられるようになるといいですね」（渡邊氏）

### 都が議論のきっかけとなる映像教材を開発 平成30年には東京都版「英語村」も開業

さらに、時事問題等を英語で話し合うなど、生徒が学校生活全体で英語の使用機会を増やす「Tokyo English Empowerment Project (TEEP)」を「英語教育推進校」の中から20校を指定して展開している。

「TEEP」の取り組みの一つとして、教科や社会情勢、スポーツや音楽など高校生の関心を惹くような内容の映像を英語化し、各校で活用されている。指定校の生徒は、授業外を中心にこの映像教材を視聴した上で、内容についてJETを交えて話し合いをする。「話のテーマは、新聞記事やニュース映像が題材でもいいのですが、高校生にとっては内容が難しいことが多いため、高校生用の教材を作成することにしました」（渡邊氏）

また、東京都では、英語を話す機会を学校外でも提供するために、平成30年9月に「TOKYO GLOBAL GATEWAY (TGG)」を東京臨海副都心（青海）にオープンさせる。今年9月より予約を開始している同施設は、海外のホテル、空港、レストランなど日常生活シーンを再現した「アトラクション・エリア」、プログラミングや文化、ビジネス、疑似留学等多岐にわたる題材をもとにグループワークやプレゼンテーションに取り組む「アクティブイマージョン・エリア」からなり、小学生（5・6年生）から高校生を対象に英語漬けの環境を整備。イングリッシュ・スピーカーと英語を使ってさまざまなプログラムに取り組み、英語でのコミュニケーション能力や国際感覚を高めていく。

今後、ますますグローバル化する東京及び日本を支える人材を育成するために、東京都では今後も児童・生徒の英語力向上に力を注いでいく。

<sup>(注2)</sup> 2016年度ガイドライン4・5月号「変わる高校教育—英語教育」で、東京都立西高校の英語のディベートの授業等についてご紹介しています。